

事務事業チェックシート

事務事業No 662 事業名 青少年団体補助事業

[長期総合計画]

分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政策	3	生涯を通じた豊かな心と健やかな体の育成
施策	3	人権を尊重する社会を築くための教育の推進
取組方針	1	人権・同和教育の充実

事業種別	継続		
事業期間	S 4 2 年 ~		
事業実施の根拠法令			
関連個別計画			
担当課・担当課長・Tel	青少年課	南 浩司	435-1235
関連課	子育て支援課		

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		教育費	
	項		社会教育費	
	目		人権教育費	
	大・中事業		人権教育事業	青少年団体補助事業

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にする)ための事業か 地域作りの担い手として共に考え語り合い実践し、あわせて自身の生活を豊かにするための高校生及びその年代を中心とする青年団の育成を目的とする。		全体事業概要 高校生及びその年代を中心とした青少年の地域参加の促進を図るため、青少年組織の強化のための活動、資質向上のための活動、地域づくりへの主体的参加活動等の支援を行い、補助金を交付する。			
	事業内容	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
定例学習会 地域内ボランティア活動 研修会の実施		定例学習会 地域内ボランティア 研修会の実施	定例学習会 地域内ボランティア活動 研修会の実施	定例学習会 地域内ボランティア活動 研修会の実施	定例学習会 地域内ボランティア活動 研修会の実施	

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	102	102	102	102	102	102	102	102	102	-
伸び率(%)	-	-	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	▲100.0%	0.0%	-
人件費	正規職員	2,219	2,229	2,229	2,377	2,377	2,381	2,390	2,390	
	正規職員以外									
	小計	2,219	2,229	2,229	2,377	2,377	2,381	2,390	2,390	
国庫支出金										
県支出金	51	51	51	51	51	51	51	51	51	
市債										
その他										
一般財源(税等)	51	51	51	51	51	51	51	51	51	
所要人数(人)	正規職員	0.29	0.30	0.30	0.30	0.30	0.3	0.3	0.3	
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0	0	0	
主な予算内訳	地域青年リーダー育成補助金102千円									

3 目標及び実績

指標	指標名	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
活動指標	補助金交付団体数	目標値	2	2	2	2	2
		実績値	2	2	2		
		達成度(%)	100.0%	100.0%	100.0%		
成果指標	青少年団体が開催する行事回数	目標値	24	24	24	24	24
		実績値	24	24	24		
		達成度(%)	100.0%	100.0%	100.0%		
		目標値					
		実績値					
		達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)		達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない		見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実	/			
	現状維持	/		○	/
	縮小	/		/	/
	廃止	/		/	/
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	地域づくりの担い手として共に考え語り合い実践するため、高校生及びその年代を中心とする青少年団体の育成を図るため。
見直し・改善内容	